

発 行 所
東京土建一般労働組合
城北ブロック会議
 東京都豊島区西池袋5-22-15
 板橋 (3963) 5 3 2 5
 練馬 (3825) 5 5 2 2
 豊島 (3986) 2 4 7 1
※ 北 (5390) 6 0 2 1
 発行人代表者 佐藤 広平
 発行日 1日、9日、17日、25日

たたかう組織づくりへ

あすか山



2014年度 各専門部の運動方針案

それぞれの要求実現に向けて



中西部長

支部年間目標396人(15%)の目標を達成させるため、支部、各分会、各群並び役員・書記局は意思統一をして仲間づくり運動を進め、年間節目標を重点に置き、特に集中月間では組織強化を進展させ、「拡大が出来る組織づくり」を目指して奮闘していきます。そして、仲間のつながりを強め、分会・群を活性化し

具体的には、拡大運動の事前に宣伝行動、行動計画、刈残り対象者を整理して、組合員が行動しやすい環境を作ったり、脱退予定組合員の慰留活動、組合員からの要求の汲み上げ、組合定着運動など分会活動に合わせて行い、また新たな仲間を分会に定着させるため、相談活動、世話焼き、分会活動

て役員拡充を進め、それぞれの地域に影響力を持つ組織にして行きます。

時に群会議の出席、開催率を向上させ必要に応じて学習会も開催していきます。事業所には支部からの訪問行動や相談活動で組合活動をアピールして行きます。

土建国保を始め、各種賠償保険、労災業務、火災・自動車、自転車のそれぞれの共済制度をアピールし、また建退共制度を普及させ、その魅力を新たな対象者掘り起こしに利用しましょう。

あります。中でも10代から30代前半の年代では、51万人も減少し建設業全体の後継者不足が浮き彫りとなっています。その後継者である30代から40代の子育て年代では、子供の教育問題にも直面しています。

その実情として若手子育て世代は仕事面においては働き盛りで長時間・休日労働が多く、親方や事業主は自身の経営に忙しいの作業もあり帰宅後も多くの仕事に時間を要して

め組合活動をすすめるのが難しく、役員登用の積極性が上がらないなどの課題があります。後継者世代を様々な活動に結集させられるよう支部・分会とが協力し、後継者世代と共に闘うための体制を整える必要があることから、後継者対策部では、中堅・若手子育て世代と他の世代の間を埋め、全世代型の組織作りへ大きく貢献していきます。

組織部

拡大できる組織づくりを
目指します

第66回定期大会も終了して、新年度のスタートとなりました。専門部でも部長が選出されましたので、各専門部の方針案をまとめて頂きました。



岩瀬部長

後継者対策部



攻勢的な組織実増、北区の公契約条例制定に向けて頑張ります。

書記長 石川 信二

年ぶりに組織実増を果たし、組織減少に歯止めをかけ、今年は反転攻勢組織に実増に向けて大事な年になりました。また、公契約条例制

な1年になりま
す。対区交渉、会
議の先頭に立つて
頑張ります。その
定を北区に実現さ
せるためにも大事
な組織実増、北区の公
定に向けて頑張ります。

他、社会保障改正
 反対、TPP参加
 反対、
 脱税、消費税増
 税反対
 などある
 運動を
 組合員の皆さんと
 頑張ります。最後
 にお礼です。

社会保障对策部

社会保障対策部
 では、税と社会保
 障の改善で消費税
 が現行の5%から
 10%へと引き上げ
 られることを前提
 に国民会議で進め
 られる社会保障の
 各分野について
 取組を強化しま
 す。

社会保障改悪阻
 保を守り、仲間

より国民皆保険の崩壊、混合診療の全面解禁、医療機関とサービスへの影響、医師・看護師の受け入れ自由化、医療機器や医薬品の安全基準の

開催し、参加者を昨年より増加させていきます。またアスベスト対策として、健康診断のレントゲン写真の再読影が無料で出来るレントゲン補助を求める運動を引き続き進めていきます。



岡村部長

賃金対策部

賃金対策部では、次の運動を推進していきます。

1・賃金引上げ運動として、国土交通省作成のポスター

す。2・ 公契約条例
運動として自治
体や各会派に向
けた要請、シン
ポジウムや駅

訪問行動として、春と秋の2回区内大手現場訪問を実施し、社保未加入問題、賃金引上げ、建退共現場説

請事催場催ン
企者をや説の現
業を、明「場
への中心野会建
建に帳「退組
退三



黒木部長

頭宣伝を通じて
公契約条例を広
める運動も併せ
て行います。

3・賃金調査活
動として年8回
から10回程度、
北区発注公共工

明会を要請します。また、北区内ゼネコン訪問も実施し、入札問題、賃金問題、公契約条例、建退共推進を中心に懇談していきます。

ます。
6・北PAL
建退共促進運
動、大手企業で
働く現場改善や
賃金運動を中心
課題として取り
組めます。

仲間の賃金引上げ運動として、北区・区内大手ゼネコンや現場行動を

を求めます。また、申請する運動として、広く宣伝

